

兵庫県 正会員 ○久米 秀和
立命館大学理工学部 正会員 村橋 正武

1. はじめに

近年のわが国では、サービス経済化の波と共に「労働集約型産業」から「知識集約型産業」への構造変化がみられる。地方圏においては、地方中枢・中核都市圏を中心に都市機能の集積が着実に進んでおり、地域ブロック全体にこの効果が波及していると考えられる。しかしながら、今後さらに自立した独自の発展を推進するには未だ不十分であり、さらなる集積が必要である。そこで本研究では、地方中枢都市・広島市を中心とした圏域における産業の活性化を目指した一体的な地域づくりのための都市機能整備の課題を示すことを目的とする。

2. 地方中枢都市の成長のメカニズム

現在、多極分散国土形成の進展をリードする札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の地方中枢都市は、国や企業などの現代の日本経済を担う巨大組織の地方管理機能が集積する支店都市といえる。ここに地方中枢都市の成長メカニズムの一つが存在する。また、中枢都市は消費サービス産業の拠点でもある。地方都市では、中枢都市—中核都市—中心都市—中小都市といった商圏の空間的広さに対応した階層性が形成されており、中枢都市はその頂点に位置し、広域経済圏における高度な消費サービス機能の集積拠点ともなっている。また公共サービスについても階層性があり、中枢都市に高度公共サービス機能が集積している。こういった機能の集中とともに地方中枢都市は成長してきているといえる。

地方中枢都市は成長メカニズムからも明らかなように、国土構造論的には、ツリー型国土構造での大都市から地方都市に至る中継的な位置づけにあり、今後とも地域ブロック内における拠点都市としての役割が期待される。

3. 都市機能の実態分析

本研究における都市機能としては、①中枢機能、②生産機能、③産業支援機能、④生活支援機能を対象とする。生産機能とは、都市においてモノを生み出す機能のことであり、産業の活性化、高付加価値化の観点から特に製造業に着目する。産業支援機能とは、第3次産業に含まれるサービス業の中で、特に対事業所サービス業、卸売業等を指す。生活支援機能とは、住民が安心して都市での生活を送り、余暇活動を行う事ができる機能のことであり、対個人サービス業、小売業等に着眼する。次に中枢機能であるが、この機能は都市の中核性の強さ、すなわち他の地域を支援する都市としての強さを示す機能のことであり、都市は自らの存在のために活動するだけでなく、周辺地域を含めて他

の地域のためにも活動している。逆に他の地域に依存し、他の地域からの支援を必要とする地域もある。これを示す指標を以下の方法で設定する。

都市における3次産業の生産活動を、自らの地域に必要な活動と他の都市のために必要な活動に分ける。3次産業の活動は、第1にモノの生産活動のために必要であり、第2に3次産業の活動のためにも他の3次産業が必要である。そこで3次産業に対する需要は、それぞれの産業活動に比例し、1次式で表される。1・2次産業の従業者数を(X12)で示し、3次産業の従業者数を(X3)とすれば、3次産業の生産活動の大きさを表す式は次式ようになる。

$$(X3) = a(X12) + b(X3) \quad (a, b: \text{正の定数})$$

変形すると、

$$(X3) = \{a / (1-b)\} (X12) \quad (b < 1 \text{ より})$$

となり、 $\{a / (1-b)\} = A$ とすると上式は、

$$(X3) = A (X12)$$

となる。すなわち、ここでのAを3次産業化率と称し、この指標が全国平均より大きければ、その都市は他の周辺都市の生産活動を支援していることになり、その値が全国平均より小さければ、他の都市に支援されていることを表す。

表1 3次産業化率の推移

	1975年	1981年	1986年	1991年	1996年
全国	1.60	1.82	1.93	2.04	2.30
札幌市	2.47	3.65	4.08	4.27	4.72
仙台市	2.63	3.59	4.08	4.14	4.79
広島市	2.08	2.63	2.86	3.09	3.42
福岡市	3.21	4.37	4.94	5.53	5.55

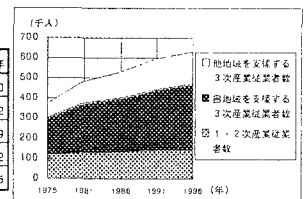


図1 広島市の3次産業の他地域支援状況

以下、広島都市圏を中心に中枢都市の都市機能の実態を述べる。まず、表1は全国及び地方中枢都市の3次産業化率の推移をみたものである。広島市の3次産業化率は、1975年においては2.08と全国平均1.60を0.48ポイント、1996年においては3.42と全国平均を1.12ポイント上回っている。しかしながら、他の地方中枢都市と比較すると、広島市はどの時点においても大差で他3都市を下回っている。さらに図1は広島市の3次産業の他地域支援状況を示している。これより自地域・他地域を支援する3次産業は年々増加している。この伸びは広島市の周辺地域に対する中枢性が強化されてきたことを意味している。しかし他の中枢都市と比較すると、他地域支援3次産業従業者数が圧倒的に小さい。1996年では、広島市159千人に対し札幌市394千人、仙台市240千人、福岡市415千人となっている。全産業従業者数では上回っている仙台市に対し

でも 81 千人もの差をあげられている。

次に生産機能（製造業）を、基礎素材産業、加工組立産業、生活関連産業の 3 つに業種別に分類し、特徴を分析する。広島市の生産機能は地方中枢都市の中においては際だって大きくなっており特徴的である。生産機能内における各産業分類の構成比をみると、全国の構成比と広島市の構成比率が似ており、加工組立産業が大きな割合を占めている。その加工組立産業が近年急激に力を落としてきており、広島都市圏経済に大きな打撃を与えている。

次に産業支援機能については、全国及び地方中枢都市において 75～96 年の間、従業者数が常に増加しており、特に地方中枢都市については、この期間に非常に高く伸びている。近年の産業支援機能の成長は、あらゆる産業分野における高付加価値化や企業内におけるアウトソーシングが進んでいることに関連していると考えられる。産業支援機能の全産業に対する構成比は、96 年において全国 25.22%、札幌市 32.82%、仙台市 36.97%、広島市 32.45%、福岡市 38.99%であり、地方中枢都市と全国の値に大きな開きがある。

次に生産機能については、産業支援機能同様に全国及び地方中枢都市において 75～96 年の間、従業者数が常に増加している。生活支援機能の全産業における構成比は、96 年において全国 38.53%、札幌市 41.77%、仙台市 38.63%、広島市 38.64%、福岡市 39.08%と構成比に違いはあまりない。このことは産業支援機能と少し異なるところである。

4. 都市機能と産業の活性化との相関分析

社会経済の成熟化による消費者ニーズの多様化、経済活動のグローバル化、経済のソフト化・サービス化、さらには技術革新により、我が国の産業構造は大きく転換した。そしてこの進展は主として、知識集約型産業が担った。しかも大都市に多くの高次都市機能が集積していたため、産業構造の高度化への対応力が大都市において大きかった。このため今日における大都市圏、特に東京圏と地方圏の地域間格差が発生してきたものと考えられる。

このような背景のもと、広島市を中心とした圏域のこれからの目指すべき方向として、産業の高度化と広島市を中心に連携した都市圏成長に着目し、以下の 3 つの分析を通して、広島市及び中国ブロックにおける都市機能の動向を分析する。

① 生産機能内のソフト化・サービス化の進展

② 都市機能と産業の高度化との関連

③ 都市規模別の都市機能集積状況

① 「経済のソフト化・サービス化」という言葉は、単に第 3 次産業の全産業に占める構成比の拡大とだけ捉えられがちであるが、本研究では、生産機能内のソフト化・サービス化、生産機能とサービス業（特に産業支援機能）の相互依存関係の深化などといった産業各部門における質的な

変化までも含む。生産機能内のソフト化・サービス化に関しては、近年の国民ニーズの多様化・高度化にともなう高付加価値化を志向する傾向が生まれてきていることが背景にある。専門的・技術的職業従事者数のシェアと生産機能における工業出荷額の伸び率との関係には正の相関が存在し、生産機能での専門的・技術的職業従事者数のシェアは近年増加傾向にある。

② 次に、各都市機能（生産機能、産業支援機能、生活支援機能）間の関連性を産業連関表を用いて明らかにする。

ここでは生産機能を、基礎素材産業、加工組立産業、生活関連産業の 3 つに分け、計 5 つの機能に関する関連性を分析する。表 2 は、全国の各都市機能間の連関構造の増減率（90/85）を示している。ここで注目すべきことは、産業支援機能と他の都市機能の関連性が急速に増加していることである。この間、産業支援機能から他の都市機能への産出が 48%もの成長を遂げている。中でも産業支援機能から加工組立産業への産出が 61%増加、産業支援機能への産出、即ち自機能内における循環が 60%増加となっていることが特徴的である。

表 2 都市機能間の関連の変化（90/85）

	基礎素材産業	加工組立産業	生活関連産業	産業支援機能	生活支援機能	合計
基礎素材産業	-9%	16%	15%	-14%	14%	-2%
加工組立産業	-85%	25%	-46%	38%	-60%	19%
生活関連産業	40%	32%	13%	38%	38%	24%
産業支援機能	36%	61%	36%	60%	36%	48%
生活支援機能	7%	26%	30%	38%	34%	28%

③ 都市機能の発展の方向は、都市の規模や成長パターンの違い、あるいはその地域における産業構造、立地している産業とその成長速度の違いによって異なる。域内の都市の中核都市を中心にした一体的な地域づくりの観点から、ここでは現在中国ブロックにおいて、各都市規模別にどのような都市機能が立地しているのかを分析する。中国ブロックにおける都市機能の都市規模別の集積状況を見ると、生産機能は都市規模が大きくなるにつれ集積の度合を減少させ、産業支援機能は都市規模が大きくなるにつれ集積の度合を増加させている。生活支援機能、中枢機能は、都市規模に関係なく一定の割合で存在している。このことは、大都市において戦略的に整備すべき業種が存在していることを意味する。一方、小都市には集積しにくい業種があり、そういった特定業種の外部経済を享受できるよう、小都市は大都市と連携して存立していく基盤を形成する必要があることを示している。

5. おわりに

本研究を通しての広島市の大きな問題としては、①中枢機能にかげりがみられること、②生産機能における構造的な不摂及び③それによる産業支援機能の集積力の低下が考えられる。これらに対する今後の研究課題としては、広島都市圏の生産機能の再活性化とこれからの時代にふさわしい高次な 3 次産業（高次な産業支援機能、生活支援機能）の集積に関する実態分析を深めていくことである。